

(証券コード 7707)

平成30年9月11日

株 主 各 位

千葉県松戸市上本郷88番地
プレジジョン・システム・サイエンス株式会社
代表取締役社長 田 島 秀 二

第33回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第33回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、以下の方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいまして、平成30年9月26日（水曜日）午後0時（正午）までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

【書面の郵送による議決権行使の場合】

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示の上、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

敬 具

記

1. 日 時 平成30年9月27日（木曜日）午後1時
(開場：午後0時)
2. 場 所 東京都台東区上野公園4番58号
上野精養軒 3階 桜の間
(末尾記載の株主総会会場ご案内図をご参照ください。)

3. 目的事項

- 〈報告事項〉 1 第33期(平成29年7月1日から平成30年6月30日まで)事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
- 2 第33期(平成29年7月1日から平成30年6月30日まで)計算書類報告の件

〈決議事項〉

議 案 取締役5名選任の件

4. 招集にあたっての決定事項

- (1) 議案に対し賛否の表示をされない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取扱います。
- (2) 代理人によるご出席の場合は、委任状を議決権行使書用紙とともに会場受付にご提出ください。なお、代理人の資格は、当社の議決権を有する他の株主1名とさせていただきます。

以 上

- ~~~~~
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.pss.co.jp/>) に掲載させていただきます。
 - ◎次の事項は、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.pss.co.jp/>) に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。なお、本招集ご通知の提供書面は、監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査をした対象の一部であります。
 - ① 事業報告の業務の適正を確保するための体制
 - ② 連結計算書類の連結株主資本等変動計算書と連結注記表
 - ③ 計算書類の株主資本等変動計算書と個別注記表

以 上

(提供書面)

事業報告

(平成29年7月1日から
平成30年6月30日まで)

I. 企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境や企業収益の改善などを背景として緩やかながら景気回復基調で推移し、また世界経済においても同様に緩やかな景気回復を継続しました。

このような状況の中、当社グループはバイオ関連業界において、血液や組織細胞などの検体から遺伝子を抽出するための自動化装置(DNA自動抽出装置)を中心として、遺伝子研究の現場に対し様々な自動化装置を事業展開してまいりました。また、遺伝子の抽出技術に増幅・測定技術を組み合わせた全自動遺伝子診断装置を開発し、これまでの研究開発分野に加えて病院や検査センターなどの臨床診断分野も対象として販売を開始しております。更に、装置の使用に伴い消費される、試薬(DNA抽出用の試薬)や反応容器などのプラスチック消耗品の製造販売にも注力いたしました。

これら製品は、世界的な販売網を有するバイオ関連業界の大手企業との契約によるOEM販売(相手先ブランドによる販売)を中心に、欧米子会社を通じた自社販売も含め、ワールドワイドに事業展開しております。

当連結会計年度は、売上高は3,641百万円(前期比5.4%減)、売上総利益は1,311百万円(前期比2.5%減)となりました。エリテック社向けOEM製品である全自動遺伝子診断装置の販売や、自社販売については好調に推移しましたが、既存OEM販売先に対する販売が低調となったことから、全体としては前期比で減収減益となりました。

一方、費用面においては、研究開発費は568百万円(前期比12.2%減)と減少したほか、その他費用の削減にも努め、販売費及び一般管理費は、1,697百万円(前期比5.0%減)となりました。これらの結果、営業損失は△385百万円(前期は営業損失△440百万円)となり、減収ではあったものの、前期から赤字幅を圧縮いたしました。

その他、支払利息12百万円などの計上により、経常損失は△385百万円(前期は経常損失△428百万円)となり、更に、特別損益において、特別利益として取引先との契約に基づく受取補償金は42百万円を計上、特別損失として固定資産の減損損失は96百万円を計上したことなどから、親会社株主に帰属する当期純損失につ

きましては、△457百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失△555百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。
（セグメント別売上高）

		平成29年6月期 （前連結会計年度）		平成30年6月期 （当連結会計年度）		対前期 増減率
		金額	構成比	金額	構成比	
報告 セ グ メ ン ト	装置	百万円 1,978	% 51.4	百万円 1,902	% 52.3	% △3.8
	試薬・消耗品	1,099	28.6	964	26.5	△12.3
	メンテナンス関連	295	7.7	353	9.7	19.7
	受託製造	473	12.3	420	11.5	△11.2
合計		3,847	100.0	3,641	100.0	△5.4

（1）装置

当連結会計年度は、売上高は1,902百万円（前期比3.8%減）となりました。一方で、営業費用は1,824百万円（前期比0.3%減）となり、営業利益は78百万円（前期比47.6%減）となりました。詳細は、以下のとおりであります。

① ラボ（研究室）自動化装置

従来より事業展開しているDNA自動抽出装置を中心としたラボ向けの各種自動化装置の販売に関する区分であります。当連結会計年度は、売上高は1,160百万円（前期比10.4%減）となりました。一方で、営業費用は1,006百万円（前期比7.6%減）となり、営業利益は153百万円（前期比25.1%減）となりました。

売上高につきましては、OEM先の営業状況や在庫状況によって影響を受けることがあります。当連結会計年度につきましては、前期比で減収減益となりました。

② 臨床診断装置

当社の事業領域として、遺伝子を利用した臨床診断分野が拡大しています。従来の研究開発分野に加えて、この分野の拡大に注力していきたいと考えて

います。

当連結会計年度は、売上高は742百万円（前期比8.5%増）となりました。一方で、営業費用は817百万円（前期比10.5%増）となり、営業損失は△75百万円（前期は営業損失△55百万円）となりました。売上高については、エリテック社向け全自動遺伝子診断装置の販売は好調であったものの、その他OEM先への販売が低調であったため、全体としては減益となりました。

(2) 試薬・消耗品

当区分は、当社装置の使用に伴い消費される、DNA抽出用の試薬や反応容器などの専用プラスチック消耗品の区分であります。試薬に関しては、自社ブランド装置用のほか、一部OEM先に当社のDNA抽出試薬を供給しております。その他のOEM先は、OEM先が自社で試薬を製造販売しておりますが、プラスチック消耗品は当社から購入する契約となっております。

当連結会計年度は、売上高は964百万円（前期比12.3%減）となりました。営業費用は970百万円（前期比5.9%減）となり、営業損失は△5百万円（前期営業利益は68百万円）となりました。前年同期比で減収減益となりましたが、OEM先との取引は長年にわたり安定した関係が続いておりますので、特段に懸念はないものと考えております。

(3) メンテナンス関連

当区分は、装置メンテナンスやスペアパーツ（交換部品）販売などの区分であります。主要なOEM先は、OEM先が自社でメンテナンス対応しておりますが、スペアパーツは当社から購入する契約となっております。

当連結会計年度は、売上高は353百万円（前期比19.7%増）となりました。営業費用は279百万円（前期比16.6%増）となり、営業利益は74百万円（前期比33.1%増）となりました。当該区分は、装置の累積販売台数に応じて売上高は伸長していく傾向にあります。

(4) 受託製造

当区分は、子会社の製造工場であるエヌピーエス株式会社が実施している、当社以外の外部からの受託製造事業の区分であります。

当連結会計年度は、売上高は420百万円（前期比11.2%減）となりました。営業費用は297百万円（前期比34.0%減）となり、営業利益は123百万円（前期比436.6%増）となりました。当区分は、エヌピーエス株式会社の収益確保のための事業となっております。

2. 設備投資の状況

当連結会計年度におきましては、総額114百万円の設備投資を実施いたしました。その主な内容は、建物、工具器具、機械装置取得等によるものであります。

3. 資金調達の状況

当連結会計年度におきましては、長期借入金100百万円を金融機関借入にて資金調達を実施いたしました。

4. 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当する事項はありません。

5. 他の会社の事業の譲受けの状況

該当する事項はありません。

6. 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当する事項はありません。

7. 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当する事項はありません。

8. 対処すべき課題

(1) ラボ自動化分野の事業拡大

当社は、DNA自動抽出装置を主力製品として、研究所や検査センターなどのラボ施設の自動化を事業の中心に取り組んでまいりました。この事業は、OEMを主体としたワールドワイド展開により、一定の成功を収めたものと考えております。今後も、顧客要求に基づく性能改善やコストダウンなどの製品力強化に注力していく方針であります。

また、近年は、単なるDNA抽出ではなく、遺伝子が正常に機能しているかを解析するエピジェネティクス研究分野、遺伝子の配列を高速に決定する次世代シーケンサーの前処理など、様々な研究分野における複雑な前処理工程の自動化ニーズが起きているため、こういった要望に応えることにより、DNA自動抽出装置の応用範囲の拡大にも努めていく方針であります。

(2) 臨床診断分野の事業拡大

これまで当社は、免疫検査の臨床診断装置をOEM先を通じて製造販売してまいりましたが、バイオ業界もようやく、遺伝子検査の臨床診断分野への実用化が始まりました。当社のオリジナル製品である全自動の遺伝子検査装置「geneLEAD」は、遺伝子の抽出から増幅・測定を一貫自動化した製品であり、この製品を核として、ウィルスやバクテリアなどの感染症診断分野あるいは抗ガン剤などを対象として、個人の体質に応じた薬効を見極めるための投薬前診断などの遺伝子検査の領域に事業展開していく方針であります。

(3) 試薬事業の拡大

これまでの装置中心の事業から発展し、「geneLEAD」に搭載されるDNA抽出試薬を中心として、試薬ビジネスへの本格的な参入を行っていく方針であります。また、中長期的には、抽出試薬だけではなく、遺伝子情報を利用した診断薬自体を自社で開発を目指す所存であります。

(4) OEM事業と自社販売の共存

バイオ関連業界において、新たな技術を製品化し、世界を相手に販売活動を行っていくには、大手企業と提携しOEM供給を行うことが、最も合理的で成功確率の高い方法であると認識しています。したがって、上記(1)(2)(3)の分野ともに、然るべき大手企業に提案し、OEM事業としての道筋をつけていく方針であります。

その一方で、OEM事業は、提携相手の方針転換や内部事情などの影響を受けやすい点に危うさもあり、近年は、自社販売にも注力しております。最終ユーザーに販売するためには、システムに搭載する試薬や測定項目が必要であるため、試薬の品揃え強化にも注力しております。また、OEM先との販売地域の区割りが必要となる場合もあります。いずれにせよ、製品仕様や販売地域などの細かい設定を行うことで、当面の間は、OEM事業と自社販売の共存が必要と考えております。

これらの対処すべき課題を踏まえつつ、売上拡大と利益確保を推し進めるために策定した中期事業計画の方針としては、①既存OEM取引の深耕及び新規OEM契約の獲得、②自社製品のラインアップの充実と販売強化、③検査試薬ビジネスをはじめとする製品コストダウンによる利益率の向上を掲げており、適宜に戦略の見直しを行っています

上記のような施策を実施していくことで、中長期的にはバイオ検査業界における総合的なインフラ提供企業へと発展による社会貢献を目指してまいります。

9. 財産及び損益の状況

区 分	第30期 (平成27年6月期)	第31期 (平成28年6月期)	第32期 (平成29年6月期)	第33期 (平成30年6月期) (当連結会計年度)
売上高(千円)	5,143,465	4,458,411	3,847,021	3,641,164
経常損失(△)(千円)	△172,170	△821,206	△428,453	△385,178
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△215,220	△1,582,050	△555,218	△457,616
1株当たり 当期純損失(△)(円)	△11.79	△78.29	△26.50	△19.84
純資産(千円)	4,035,084	3,432,074	3,751,335	3,291,393
1株当たり純資産額(円)	202.47	163.37	162.63	142.69
総資産(千円)	6,454,552	5,820,407	5,804,627	5,128,934

10. 重要な子会社の状況

会社名	資本金 又は出資金	当社の 議決権比率	主要な事業内容
(連結子会社) Precision System Science USA, Inc.	US\$ 6,579,537.95	100.0%	当社製品の米国市場向け 販売会社
(連結子会社) Precision System Science Europe GmbH	EUR 1,000,000.00	100.0%	当社製品の欧州市場向け 販売会社
(連結子会社) ユニバーサル・バイオ・ リサーチ(株)	35百万円	100.0%	知的財産管理・研究開発
(連結子会社) エヌピーエス(株)	80百万円	100.0%	電子機器、計測機器、自 動制御装置等の製造販売

11. 主要な事業内容（平成30年6月30日現在）

バイオ関連事業

遺伝子・タンパク質解析関連業界における研究開発やその研究成果の実用化に用いられる自動化装置、その他理化学機器、ソフトウェア等の開発及び製造販売ならびに自動化装置に使用される試薬及びプラスチック消耗品の製造販売等。

主な製品区分は、以下のとおりであります。

- ① 装置
- ② 試薬・消耗品
- ③ メンテナンス関連
- ④ 受託製造

12. 主要な拠点等（平成30年6月30日現在）

(1) 当社

プレジジョン・システム・サイエンス㈱ 本社	千葉県松戸市
-----------------------	--------

(2) 子会社

Precision System Science USA, Inc.	米国カリフォルニア州
Precision System Science Europe GmbH	ドイツ マインツ市
ユニバーサル・バイオ・リサーチ㈱	千葉県松戸市
エヌピーエス㈱	秋田県大館市

13. 使用人の状況（平成30年6月30日現在）

使用人数	前連結会計年度末比増減
171（12）名	減15（減1）名

（注）従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、派遣社員を含む）は、（ ）内に平均人数を外書で記載しております。

14. 主要な借入先（平成30年6月30日現在）

借入先	借入金残高
	千円
(株) 千葉銀行	431,492
(株) みずほ銀行	325,000
(株) 秋田銀行	200,000
(株) 商工組合中央金庫	179,640
(株) 筑波銀行	50,014
(株) 常陽銀行	28,319

15. その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当する事項はありません。

II. 株式に関する事項（平成30年6月30日現在）

1. 発行可能株式総数 68,480,000株
2. 発行済株式の総数 23,066,900株
3. 株主数 10,125名（前期末比 590名減）
4. 大株主（上位10位）

株主名	所有株式数（株）	持株比率（%）
田 島 秀 二	4,549,200	19.72
株 式 会 社 日 立 ハ イ テ ク ノ ロ ジ ー ズ	2,310,000	10.01
有 限 会 社 ユ ニ テ ッ ク	1,200,000	5.20
高 橋 計 行	288,400	1.25
傳 孝 広	231,000	1.00
高 山 茂	215,400	0.93
野 村 證 券 株 式 会 社	135,600	0.58
プレシジョン・システム・サイエンス従業員持株会	106,900	0.46
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	97,300	0.42
大 和 証 券 株 式 会 社	86,700	0.37
株 式 会 社 S B I 証 券	86,700	0.37
井 上 功	86,700	0.37

- (注) 1. 「持株比率」については、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。
2. 自己株式は所有していません。

5. その他株式に関する重要な事項

該当する事項はありません。

III. 新株予約権等に関する事項

1. 当事業年度末日において当社役員が有する職務執行の対価として交付された新株予約権の状況
該当する事項はありません。
2. 当事業年度中に職務執行の対価として当社使用人等に交付した新株予約権の状況
該当する事項はありません。
3. その他新株予約権等に関する事項
該当する事項はありません。

IV. 会社役員に関する事項

1. 会社役員 の 状況

① 取締役及び監査役の状況（平成30年6月30日現在）

会社における地位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	田 島 秀 二	有限会社ユニテック代表取締役社長 ユニバーサル・バイオ・リサーチ株式会社 代表取締役社長 Precision System Science USA, Inc. 取締役 Precision System Science Europe GmbH 代表取締役社長
常 務 取 締 役	池 田 秀 雄	技術開発部・生産管理部及びUBR担当 技術開発部長
取 締 役	古 川 昭 宏	品質保証部・営業部・グローバル営業統括担当 営業部長兼北米・南米事業担当 Precision System Science USA, Inc. CEO
取 締 役	團 野 達 郎	
取 締 役	昇 佳 之	株式会社日立ハイテクノロジーズ 医用システム営業本部 海外営業一部部長
常 勤 監 査 役	平 山 伸 之	
監 査 役	荻 原 大 輔	荻原公認会計士事務所 公認会計士、税理士
監 査 役	山 川 善 之	響きパートナーズ株式会社代表取締役社長 株式会社リプロセス社外取締役 株式会社アドベンチャー社外監査役 株式会社デ・ウエスタン・セラピテクス研究所 社外取締役

- (注)
1. 團野達郎氏、昇佳之の両氏は社外取締役であります。
 2. 平山伸之氏、荻原大輔氏、山川善之氏は社外監査役であります。
 3. 当社は、社外取締役團野達郎氏、昇佳之氏及び社外監査役平山伸之氏、荻原大輔氏、山川善之氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
 4. 監査役平山伸之氏は、金融機関での業務経験が長く、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
 5. 監査役荻原大輔氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
 6. 監査役山川善之氏は、会社経営に関する業務経験が長く豊富な専門的知見を有しております。
 7. 当事業年度中の取締役の異動は、次のとおりであります。
平成29年9月28日開催の第32回定時株主総会において、新たに昇佳之氏は取締役に選任され、就任いたしました。
 8. 当事業年度末日後の取締役の異動
 - (1) 就任
該当事項はありません。
 - (2) 退任
平成30年9月27日開催の第33回定時株主総会終結の時をもって、取締役昇佳之氏は任期満了により退任する予定であります。

(3) 取締役の地位・担当等の異動

氏名	異動後	異動前	異動年月日
田島 秀二	代表取締役社長 (事業戦略室・管理部担当) 有限会社ユニテック代表取締役社長 ユニバーサル・バイオ・リサーチ株式会社 代表取締役社長 Precision System Science USA, Inc. 取締役 Precision System Science Europe GmbH代表取締役社長	代表取締役社長 有限会社ユニテック代表取締役社長 ユニバーサル・バイオ・リサーチ株式会社 代表取締役社長 Precision System Science USA, Inc. 取締役 Precision System Science Europe GmbH代表取締役社長	平成30年7月1日
池田 秀雄	専務取締役 技術開発部・生産管理部担当 技術開発部長 エヌビーエス株式会社代表取締役社長	常務取締役 技術開発部・生産管理部及びUBR 担当技術開発部長	平成30年7月1日
古川 昭宏	常務取締役 品質保証部・営業部・ グローバル営業統括担当 営業部長 Precision System Science USA, Inc. CEO	取締役 品質保証部・営業部・ グローバル営業統括担当 営業部長兼北米・南米事業担当 Precision System Science USA, Inc. CEO	平成30年7月1日

② 事業年度中に退任した取締役

氏名	退任日	退任事由	退任時の地位・担当及び 重要な兼職の状況
上 田 哲 也	平成30年4月19日	辞任	取締役 当社品質保証部・営業部・グロー バル営業統括 営業部長担当
秋 本 淳	平成30年6月30日	辞任	常務取締役 管理部担当 エヌビーエス株式会社代表取締役 社長

2. 取締役及び監査役の報酬等の総額

	人数（名）	金額（千円）
取締役	7	75,746
（うち社外取締役）	(2)	(3,300)
監査役	3	9,600
（うち社外監査役）	(3)	(9,600)
合 計	10	85,346

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成21年9月26日開催の第24回定時株主総会において、年額100万円以内の固定報酬枠と年額500万円以内かつ連結営業利益の5%以内の業績連動型の変動報酬枠に区分して決議いただいております。なお、当事業年度において業績連動型報酬の支給はありません。
2. 当事業年度において、使用人兼務取締役に対する使用人分給と相当額（賞与を含む）及びその他報酬等の支払はありません。
3. 監査役の報酬限度額は、平成13年9月13日開催の第16回定時株主総会において、年額240万円以内と決議いただいております。
4. 取締役には平成30年4月19日付で退任した取締役1名と平成30年6月30日付で退任した取締役1名を含んでおります。

3. 社外役員に関する事項

(1) 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

氏 名	他の法人等の重要な兼職の状況
昇 佳 之	㈱日立ハイテクノロジーズ 医用システム営業本部 海外営業一部部長
荻 原 大 輔	荻原公認会計士事務所 公認会計士、税理士
山 川 善 之	響きパートナーズ㈱代表取締役社長 ㈱リプロセル社外取締役 ㈱アドベンチャー社外監査役 ㈱デ・ウエスタン・セラビテクス研究所社外取締役

- (注) 昇佳之氏は㈱日立ハイテクノロジーズ医用システム営業本部 海外営業一部部長であり、当社と同社は資本業務提携契約を締結しております。その他の各兼職先と当社との間には特別の関係はありません。

(2) 当事業年度における主な活動内容

氏 名	地 位	主な活動内容
團 野 達 郎	社外取締役	当事業年度開催の取締役会20回中19回へ出席、取締役会においては、会社経営に関する業務経験が長く豊富な専門的知見を活かしたアドバイスを都度行い、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
昇 佳 之	社外取締役	平成29年9月28日就任以降の取締役会14回中14回へ出席、取締役会においては、マーケティングに関する業務経験が長く豊富な専門的知見を活かしたアドバイスを都度行い、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
平 山 伸 之	社外監査役	当事業年度開催の取締役会20回中20回へ出席、また、当事業年度開催の監査役会に14回中14回へ出席。取締役会においては、取締役の意思決定の適正性を確保するための質問、助言を適宜行っております。監査役会においては、社外監査役として行った監査の報告を行い、他の監査役が行った監査について適宜質問するとともに、社外の立場から意見を述べております。
荻 原 大 輔	社外監査役	当事業年度開催の取締役会20回中18回へ出席、また、当事業年度開催の監査役会に14回中14回へ出席。取締役会においては、主に会計・税務の専門家としての見地から意見を述べるなど、取締役の意思決定の適正性を確保するための質問、助言を適宜行っております。監査役会においては、社外監査役として行った監査の報告を行い、他の監査役が行った監査について適宜質問するとともに、社外の立場から意見を述べております。
山 川 善 之	社外監査役	当事業年度開催の取締役会20回中18回へ出席、また、当事業年度開催の監査役会に14回中13回へ出席。取締役会においては、取締役の意思決定の適正性を確保するための質問、助言を適宜行っております。監査役会においては、社外監査役として行った監査の報告を行い、他の監査役が行った監査について適宜質問するとともに、社外の立場から意見を述べております。

(3) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするとともに、有能な人材を招聘できるよう、社外取締役及び社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。

本規定に基づき、当社は、社外取締役2名及び社外監査役3名と会社法第427条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、4百万円又は法令が規定する額のいずれか高い額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

V. 会計監査人に関する事項

1. 会計監査人の名称

仰星監査法人

(注) 当社の会計監査人であった新日本有限責任監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)は、平成29年9月28日開催の第32回定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。

2. 会計監査人の報酬等の額

	仰星監査法人
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	千円 20,600
当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき 金銭その他の財産上の利益の額	20,600

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、当該事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

3. 子会社の会計監査人の状況

該当する事項はありません。

4. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会計監査人との間で、当社への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。

本規定に基づき、当社は、会計監査人である仰星監査法人と会社法第427条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、4百万円又は法令が規定する額のいずれか高い額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

5. 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役会は監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

(注) 本事業報告の記載数字は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(平成30年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	【4,369,822】	流 動 負 債	【1,389,905】
現金及び預金	2,056,170	支払手形及び買掛金	354,632
受取手形及び売掛金	932,046	短期借入金	500,000
商品及び製品	312,375	1年内返済予定の長期借入金	328,950
仕掛品	370,517	未払法人税等	22,058
原材料及び貯蔵品	509,249	賞与引当金	9,595
繰延税金資産	2,676	製品保証引当金	1,884
その他	188,832	その他	172,784
貸倒引当金	△2,045	固 定 負 債	【447,634】
固 定 資 産	【759,111】	長期借入金	385,515
有 形 固 定 資 産	(700,751)	繰延税金負債	6,183
建物及び構築物	428,990	製品保証引当金	39,798
機械装置及び運搬具	17,999	その他	16,137
工具、器具及び備品	23,519	負 債 合 計	1,837,540
土地	212,469	純 資 産 の 部	
リース資産	279	株 主 資 本	【3,332,086】
建設仮勘定	17,493	資 本 金	(3,401,899)
無 形 固 定 資 産	(1,510)	資 本 剰 余 金	(1,309,494)
ソフトウェア	1,510	利 益 剰 余 金	(△1,379,307)
投資その他の資産	(56,849)	その他の包括利益累計額	【△40,692】
投資有価証券	37,440	為替換算調整勘定	(△40,692)
繰延税金資産	1,623	純 資 産 合 計	3,291,393
その他	17,785	負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,128,934
資 産 合 計	5,128,934		

連結損益計算書

(平成29年7月1日から
平成30年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		3,641,164
売 上 原 価		2,329,390
売 上 総 利 益		1,311,774
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,697,332
営 業 損 失		△385,558
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	153	
業 務 受 託 料	6,117	
物 品 売 却 益	2,750	
助 成 金 収 入	3,680	
未 払 配 当 金 除 斥 益	1,149	
保 険 返 戻 金	81	
そ の 他	867	14,800
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	12,559	
為 替 差 損	1,860	
そ の 他	0	14,420
経 常 損 失		△385,178
特 別 利 益		
受 取 補 償 金	42,218	42,218
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	2,550	
減 損 損 失	96,406	98,957
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失		△441,917
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	13,265	
法 人 税 等 調 整 額	2,433	15,699
当 期 純 損 失		△457,616
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 損 失		△457,616

貸 借 対 照 表

(平成30年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	【3,288,060】	流 動 負 債	【974,348】
現金及び預金	1,278,211	買掛金	155,286
受取手形	1,652	短期借入金	300,000
売掛金	777,248	1年内返済予定の長期借入金	328,950
商品及び製品	317,317	未払金	144,989
仕掛品	329,392	未払費用	10,777
原材料及び貯蔵品	351,544	未払法人税等	14,394
前渡金	8,540	前受金	76
前払費用	25,281	預り金	12,075
未収入金	16,771	賞与引当金	6,152
未収還付消費税等	132,896	その他	1,646
関係会社短期貸付金	50,000		
貸倒引当金	△795		
固 定 資 産	【872,638】	固 定 負 債	【429,722】
有 形 固 定 資 産	(519,579)	長期借入金	385,515
建物	325,422	繰延税金負債	1,730
機械及び装置	3,047	製品保証引当金	39,366
車両運搬具	7	その他	3,110
工具、器具及び備品	10,460		
土地	172,328		
リース資産	79	負 債 合 計	1,404,070
建設仮勘定	8,233		
無 形 固 定 資 産	(216)	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	143	株 主 資 本	【2,756,627】
その他	72	資本金	(3,401,899)
投資その他の資産	(352,842)	資本剰余金	(1,436,705)
投資有価証券	34,017	資本準備金	1,436,705
関係会社株式	200,083	利益剰余金	(△2,081,976)
出資金	11	利益準備金	48,367
関係会社出資金	107,520	その他利益剰余金	△2,130,344
長期前払費用	536	繰越利益剰余金	△2,130,344
その他	10,672		
資 産 合 計	4,160,698	純 資 産 合 計	2,756,627
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,160,698

損 益 計 算 書

(平成29年7月1日から
平成30年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		3,220,408
売 上 原 価		2,084,385
売 上 総 利 益		1,136,023
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,593,085
営 業 損 失		△457,061
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	276	
物 品 売 却 益	2,750	
未 払 配 当 金 除 斥 益	1,149	
そ の 他	506	4,683
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	11,052	
為 替 差 損	1,493	
そ の 他	0	12,546
経 常 損 失		△464,924
特 別 利 益		
受 取 補 償 金	42,218	42,218
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	2,103	
減 損 損 失	107,321	109,424
税 引 前 当 期 純 損 失		△532,130
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,161	
法 人 税 等 調 整 額	△93	4,067
当 期 純 損 失		△536,198

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

平成30年8月28日

プレジジョン・システム・サイエンス株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

指 定 社 員 公認会計士 中 川 隆 之 ㊞
業 務 執 行 社 員
指 定 社 員 公認会計士 宮 島 章 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、プレジジョン・システム・サイエンス株式会社の平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プレジジョン・システム・サイエンス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成30年8月27日開催の取締役会において、第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権の発行を決議した。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

平成30年8月28日

プレジジョン・システム・サイエンス株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

指 定 社 員 公認会計士 中 川 隆 之 ㊞
業 務 執 行 社 員
指 定 社 員 公認会計士 宮 島 章 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、プレジジョン・システム・サイエンス株式会社の平成29年7月1日から平成30年6月30日までの第33期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成30年8月27日開催の取締役会において、第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権の発行を決議した。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監査報告書

当監査役会は、平成29年7月1日から平成30年6月30日までの第33期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役、監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。
また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人仰星監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人仰星監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年8月28日

プレジジョン・システム・サイエンス株式会社 監査役会

常勤監査役 平 山 伸 之 ㊟
社外監査役
社外監査役 荻 原 大 輔 ㊟
社外監査役 山 川 善 之 ㊟

以 上

以 上

株主総会参考書類

議 案 取締役5名選任の件

本総会終結の時をもって取締役（5名）は、任期満了となります。つきましては、今回経営体制の見直しを行い1名減員した取締役5名の選任をお願いするものであります。

取締役の候補者は、次のとおりであります。

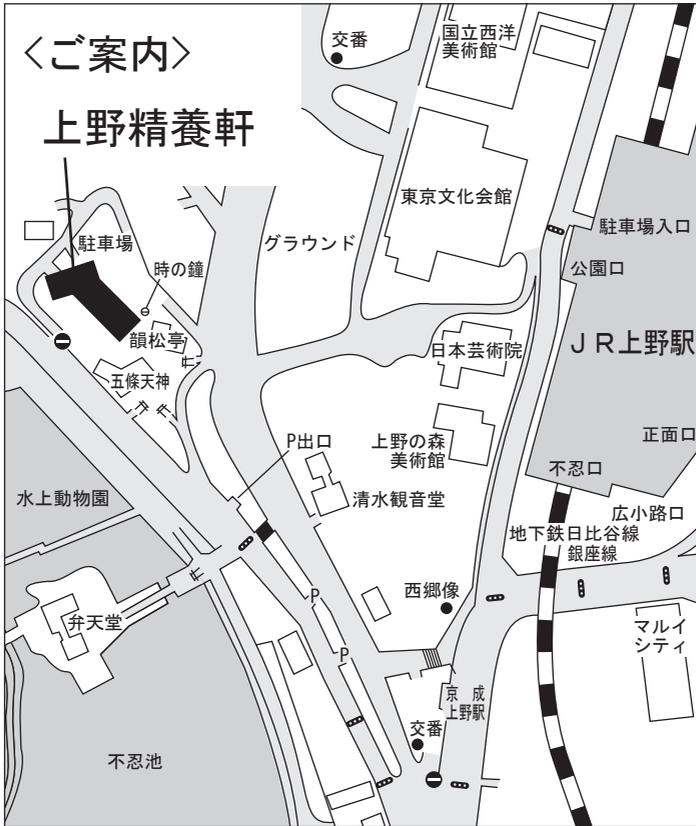
候補者番号	ふり 氏 (生年月日)	がな 名	略歴、地位及び担当ならびに 重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
1	た 田 (昭和23年8月11日生)	じま 島 ひで 秀 じ 二	昭和51年4月 アドバンテック東洋株式会社入社 平成元年2月 当社入社 平成元年4月 当社取締役 平成元年6月 当社代表取締役社長（現任） 平成8年1月 有限会社ユニテック代表取締役社長（現任） 平成13年7月 PSS Bio Instruments, Inc. (現 Precision System Science USA, Inc.) 取締役（現任） Precision System Science Europe GmbH取締役 平成14年7月 ユニバーサル・バイオ・リサーチ株式会社代表取締役社長（現任） 平成24年6月 Precision System Science Europe GmbH代表取締役社長（現任）	4,549,200株
2	い 池 (昭和46年6月18日生)	だ 田 ひで 秀 お 雄	平成6年4月 動力炉・核燃料開発事業団入社 平成16年1月 当社入社 研究開発本部システム開発部開発第1グループ マネージャー 平成21年7月 当社技術本部設計第一部長 平成23年6月 当社システム開発本部長 平成23年9月 当社取締役システム開発本部長 平成25年7月 当社取締役システム開発統括本部長 平成26年10月 当社常務取締役システム開発統括本部長 平成27年1月 当社常務取締役技術本部・ソフトウェア開発本部及び生産技術本部担当 平成30年7月 当社専務取締役（現任） (技術開発部・生産管理部担当)（現任） 技術開発部長（現任） エヌビーエス株式会社代表取締役社長（現任）	1,000株
3	ふる 古 (昭和29年7月20日生)	かわ 川 あき 昭 ひろ 宏	昭和62年12月 共同PR株式会社入社 平成4年11月 ㈱アイアールジャパン入社 平成12年12月 ㈱ジュピターテレコム入社 平成18年11月 当社入社 業務本部IR・社長室長 平成24年7月 当社事業本部長 平成27年1月 当社営業本部長 平成27年9月 当社取締役営業本部長 平成29年12月 Precision System Science USA, Inc. CEO(現任) 平成30年4月 当社取締役営業部長 品質保証部・営業部・グローバル営業統括担当(現任) 平成30年7月 当社常務取締役営業部長(現任)	800株

候補者番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、地位及び担当ならびに 重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
4	☆ たなか ひでき 田中 英樹 (昭和43年10月21日生)	平成4年4月 株式会社東海銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行) 入行 平成12年7月 O.G.I.ベンチャーキャピタル入社 平成15年12月 当社入社 経営企画部 平成24年7月 当社業務本部IR・社長室長兼内部監査室長 平成29年12月 当社管理部IR・社長室長兼内部監査室長 平成30年7月 当社管理部長(現任)	一株
5	だんの 野 たつ お 團 野 達 郎 (昭和23年6月21日生)	昭和48年4月 日野自動車工業株式会社(現 日野自動車株式会社) 入社 平成13年6月 同社執行役員 平成15年6月 同社常務執行役員 平成16年5月 日昇産業株式会社(現 日野トレーディング株式会社) 代表取締役社長 平成21年6月 ジェイ・バス株式会社代表取締役副社長 平成23年6月 同社代表取締役社長 平成27年9月 当社社外取締役(現任)	一株

- (注) 1. ☆印は新任の取締役候補者であります。
2. 各取締役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
3. Precision System Science USA, Inc.、Precision System Science Europe GmbH、ユニバーサル・バイオ・リサーチ株式会社及びエヌビーエス株式会社と当社とは営業取引等があります。
4. 團野達郎氏は、社外取締役候補者であります。なお、当社は同氏を(株)東京証券取引所が定める独立役員として届け出ており、本議案が承認可決され、同氏が社外取締役に再任された場合、同氏を引き続き独立役員とする予定であります。
5. 團野達郎氏を社外取締役候補者とした理由は、会社経営に関する業務経験が長く豊富な専門的知見を有しており、当社における経営に活かせるものと判断したからであります。なお、同氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって3年となります。
6. 当社は、團野達郎氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、4百万円又は法令が規定する額のいずれか高い額としており、團野達郎氏の再任が承認された場合は、同氏との間で当該契約を継続する予定であります。

以上

株主総会会場ご案内図



(会場) 東京都台東区上野公園4番58号
上野精養軒 3階 桜の間
TEL 03-3821-2181

(交通)

- ① JR上野駅公園口 ……徒歩5分
- ② 京成上野駅 ……徒歩5分
- ③ 地下鉄上野駅 ……徒歩5分
- ④ JR御徒町駅・地下鉄上野御徒町駅 ……徒歩12分

駐車場には限りがございますので、公共交通機関のご利用をお願い申し上げます。